



株主の皆様へ

平成20年3月1日から平成21年2月28日まで

第63期 報告書



(証券コード 8274)



表紙写真の店舗—平成21年2月13日開設の佐倉石川店（千葉県佐倉市）



■ 株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、当社グループは平成21年2月28日をもって、第63期（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、期の前半においては世界的な金融市場混乱や原油価格並びに原材料価格の高騰により企業業績が悪化し始め、期の後半以降、特に米国のリーマン・ブラザーズ破綻に端を発した世界的な金融不安と株式市場の暴落によって100年に一度といわれる不況に陥り、企業業績の急変に伴う雇用・所得環境の悪化で、深刻な状況に至りました。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の悪化に伴う個人消費の低迷、不要不急の消費を抑制して必需品以外は購入しないなどの消費者の生活防衛意識の高まり、また業種・業態を超えた企業間競争の激化等により依然として厳しい状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループにおきましては、「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づく諸施策を推進するとともに、当下半期より店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」へ志向し、「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」を重点施策として取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高は前期新たに開設した2店舗の寄与もあり、824億56百万円（前期比1.9%増）、営業利益は株式相場下落で年金資産が減少したことにより退職給付費用が80百万円増加した

こと、また法人税法の改正により減価償却費が1億5百万円増加したこと等から、21億63百万円（前期比7.0%減）、経常利益は23億88百万円（前期比4.3%減）となり、また、特別損失として2億40百万円を計上した結果、当期純利益は20億42百万円（前期比2.3%増）となりました。

新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN” （平成19年度～平成22年度）

目的 成長戦略に舵を切り、最終年度（平成22年度）の目標は連結売上高1,000億円
連結経常利益30億円以上をめざす。

施策 ① 新店開発（4年間で20数店舗を出店）
② 従業員の採用、教育の拡大、充実
③ 既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実

事業別の営業状況は次のとおりです。

【小売業】

小売業におきましては、東武ストアグループの「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に基づく諸施策の実施とともに、当下半期より店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」への志向の下に、以下の諸施策の徹底を図ってまいりました。

① 新店の開設と既存店の改装

・新店開設

平成21年1月23日に蘇我店（千葉県千葉市、売場面積1,465㎡）、同年2月13日に佐倉石川店（千葉県佐倉市、売場面積1,335㎡）の2店舗を開設

しました。

・主な既存店の改装

食品部門の販売力強化を目的に小豆沢店、新柏店等5店舗の改装を行いました。

② ナイトマーケットの拡大

当連結会計年度末で24時間営業が27店舗、23時以降まで営業の店舗が16店舗で合計43店舗となり、全52店舗のうち8割強の店舗が24時間もしくは深夜営業の店舗となっております。

③ 「良質スーパー」へのチャレンジ

・商品力の強化

「美味しさ」、「地産地消」、「健康・安心・安全」にこだわった商品を提供する。

・鮮度の強化

生鮮食品並びに日配食品において卓越した鮮度の良い商品を提供し、鮮度強化のイメージを確立して、競合店との差別化を図る。

・販売の質のレベルアップ

分かりやすい表示や分かりやすい商品説明と試食販売や実演販売の実施。

また、販売員の接客と技能のレベルアップを図る。

④ 「Vマーク商品」の拡販

私鉄系チェーンストア8社が共同で企画開発した「Vマーク商品」の拡販に努めました。同商品は高品質で値頃感があることからお客様の支持も高まり、粗利益率の改善に大きく貢献しました。

⑤ 経費削減

原油価格高騰により電気料金の単価が上がる中で、電気使用量の削減に努めました。また経営コンサ

ルトの指導の下に、器具備品や設備投資等にかかる経費削減を行いました。

⑥ 人材の育成及び採用の強化

店舗の要となる部門マネージャーの育成を目的としたM S P（マネージャー・スキルアップ・プログラム）でのマネージャー育成のピッチを上げて人材育成に取り組みました。また新店開設に向けて積極的に通年採用を行いました。

⑦ 顧客満足度のアップ

外部の専門機関による店舗オペレーションの定期的な遂行度調査を実施し、遂行度の低い店舗の改善を図り、お客様の満足度アップに努めました。

当社店舗を中心にファストフード店、インスタペーカー等運営している株式会社東武フーズでは、ローコストオペレーションを追求して、安定した利益を確保できる企業体質の強化に努めました。

これらの結果、小売業の売上高は794億43百万円（前期比1.6%増）となりました。

【その他】

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業を行っており、各部門ともほぼ順調な業績で推移しております。

また、当社物流センターにおける配送料収入等があります。

その他の売上高は30億13百万円（前期比8.0%増）となりました。

当連結会計年度における売上高の部門別内訳は次のとおりであります。

部 門	売上高	構 成 比	前 期 比
小売業	百万円	%	%
加工食品	30,521	37.0	+4.0
生鮮食品	29,367	35.6	+3.4
衣料品	3,671	4.5	△12.4
生活用品	3,049	3.7	△5.7
商 事	588	0.7	△5.1
専 門 店	12,244	14.8	△0.9
小 計	79,443	96.3	+1.6
その他			
警 備 業 等	3,013	3.7	+8.0
合 計	82,456	100.0	+1.9

次に当連結会計年度における設備投資額は13億6百万円であり、その主な内訳は小売業における店舗の新設、既存店舗の改装などです。

また、当連結会計年度の所要資金につきましては手元資金により充当しました。

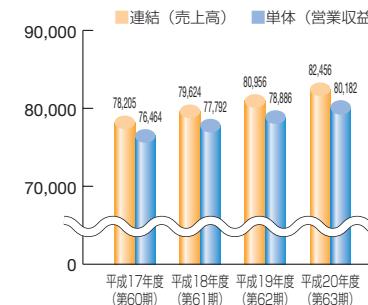
当社グループにおきましては「新中期経営計画“CHALLENGE 1000 PLAN”」（平成19年度～平成22年度）に掲げた①新店開発、②従業員の採用、教育の拡大、充実、③既存店の改装を通じて活性化と収益基盤の一層の充実等の諸施策を推進するとともに、店舗の競争力を高め、競合店との差別化を図るため、「良質スーパー」への志向の下に「商品力の強化」、「鮮度の強化」、「販売の質のレベルアップ」の実現に徹底して取り組んでまいります。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

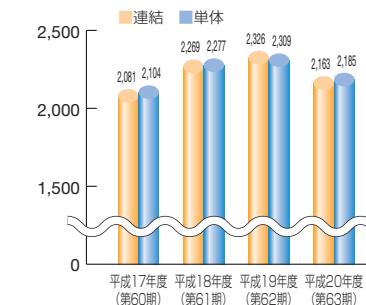
平成21年5月
取締役社長 玉置富貴雄

■ 営業成績及び財産の状況の推移

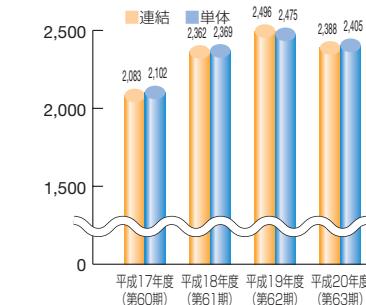
■ 売上高・営業収益 (単位: 百万円)



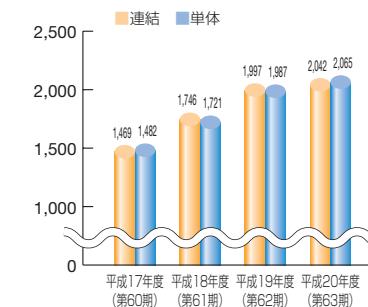
■ 営業利益 (単位: 百万円)



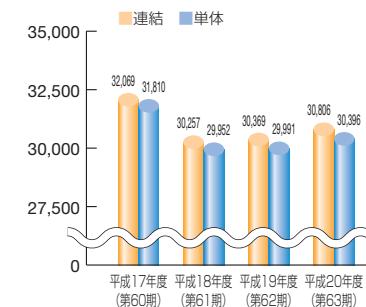
■ 経常利益 (単位: 百万円)



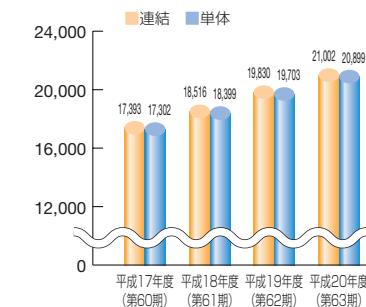
■ 当期純利益 (単位: 百万円)



■ 総資産 (単位: 百万円)



■ 純資産 (単位: 百万円)



(単位: 百万円)

区 分	平成17年度 (第60期)		平成18年度 (第61期)		平成19年度 (第62期)		平成20年度 (第63期)	
	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体	連 結	単 体
売上高	78,205		79,624		80,956		82,456	
営業収益		76,464		77,792		78,886		80,182
営業利益	2,081	2,104	2,269	2,277	2,326	2,309	2,163	2,185
経常利益	2,083	2,102	2,362	2,369	2,496	2,475	2,388	2,405
当期純利益	1,469	1,482	1,746	1,721	1,997	1,987	2,042	2,065
総資産	32,069	31,810	30,257	29,952	30,369	29,991	30,806	30,396
純資産	17,393	17,302	18,516	18,399	19,830	19,703	21,002	20,899

■ 決算の概要（連結）

■ 連結貸借対照表（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成21年2月28日現在)	(平成20年2月29日現在)
	百万円	百万円
(資産の部)		
流 動 資 産	10,073	8,782
固 定 資 産	20,733	21,586
有 形 固 定 資 産	12,316	12,500
無 形 固 定 資 産	361	488
投資その他の資産	8,055	8,597
資 産 合 計	30,806	30,369
(負債の部)		
流 動 負 債	6,407	6,377
固 定 負 債	3,395	4,160
負 債 合 計	9,803	10,538
(純資産の部)		
株 主 資 本	24,294	22,752
資 本 金	9,022	9,022
資 本 剰 余 金	8,061	8,061
利 益 剰 余 金	7,263	5,713
自 己 株 式	△ 52	△ 43
評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 3,291	△ 2,922
その他有価証券評価差額金	159	529
土 地 再 評 価 差 額 金	△ 3,451	△ 3,451
純 資 産 合 計	21,002	19,830
負 債 及 び 純 資 産 合 計	30,806	30,369

ポイント①

ポイント②

ポイント①

当期末の資産合計は前期末に比べ4億37百万円増加しました。余剰資金が13億9百万円増加する一方、差入保証金が約定による償還等により7億8百万円減少し、また株価の下落により投資有価証券が3億73百万円減少したこと等が主な要因です。

ポイント②

当期末の負債合計は前期末に比べ7億35百万円減少しました。これは、借入金が約定弁済により9億52百万円減少したこと等が主な要因です。当期末の借入金残高は11億51百万円となりました。

■ 連結損益計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)	(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
	百万円	百万円
売 上 高	82,456	80,956
売 上 原 価	60,764	59,839
売 上 総 利 益	21,692	21,117
販売費及び一般管理費	19,528	18,790
営 業 利 益	2,163	2,326
営 業 外 収 益	292	283
営 業 外 費 用	67	113
経 常 利 益	2,388	2,496
特 別 損 失	240	396
税金等調整前当期純利益	2,148	2,100
法人税、住民税及び事業税	105	103
法 人 税 等 調 整 額	△ 0	△ 0
当 期 純 利 益	2,042	1,997

ポイント③

ポイント④

ポイント③

売上高は、前期開店した新店2店舗のフル稼働が寄与し、前期に比べ1.9%増加しました。またVマーク商品の拡販により粗利益率を改善し、売上総利益は前期比5億75百万円増加しました。しかしながら、株式相場下落で年金資産が減少したことによる退職給付費用の増加や、法人税法の改正による減価償却費の増加等による経費の増加を補えず、経常利益は前期比4.3%減少しました。

ポイント④

特別損失につきましては、前期は役員退職慰労引当金繰入額を1億15百万円計上したほか、固定資産除却損を1億88百万円計上するなど、3億96百万円となりました。一方、当期は、当社のポイントカード制度に関し、将来発生が見込まれる費用をポイント引当金繰入額として1億円を計上しました。しかしながら、固定資産除却損が前期に比べ1億65百万円減少したため2億40百万円となり、前期に比べ1億56百万円減少しました。この結果、当期純利益は前期比2.3%増加しました。

■ 連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

科 目	当 期	前 期
	(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)	(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,298	3,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 513	△ 263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,451	△ 2,101
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額	1,332	1,517
現金及び現金同等物の期首残高	4,686	3,168
現金及び現金同等物の期末残高	6,018	4,686

ポイント⑤

ポイント⑤

当期末の現金及び現金同等物残高は60億18百万円となり、前期末に比べ13億32百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、32億98百万円の収入となり、前期に比べ5億83百万円収入が減少しました。仕入債務が減少したこと等によるものです。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、5億13百万円の支出となり前期に比べ2億50百万円支出が増加しました。計画店に係る建設協力金等の支出が2億33百万円あったこと等によるものです。「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、14億51百万円の支出となり前期に比べ6億50百万円支出が減少しました。前期は長期、短期借入金を繰上返済も含め16億2百万円返済しましたが、当期は長期借入金を約定により9億52百万円返済したこと等によるものです。

ポイント⑥

当期末の純資産合計は210億2百万円となり、前期末に比べ11億72百万円増加しました。剰余金の配当を4億92百万円支出しましたが、当期純利益を20億42百万円計上したこと等により、株主資本合計は前期末に比べ15億42百万円増加しました。一方、株価の下落によりその他有価証券評価差額金が3億69百万円減少しました。

■ 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）

（単位：百万円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	
平成20年2月29日残高	9,022	8,061	5,713	△ 43	22,752	529	△ 3,451	19,830
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△ 492	—	△ 492	—	—	△ 492
当期純利益	—	—	2,042	—	2,042	—	—	2,042
自己株式の取得	—	—	—	△ 10	△ 10	—	—	△ 10
自己株式の処分	—	0	—	1	2	—	—	2
株主資本以外の項目の	—	—	—	—	—	△ 369	—	△ 369
連結会計年度中の変動額合計	—	0	1,550	△ 8	1,542	△ 369	—	1,172
平成21年2月28日残高	9,022	8,061	7,263	△ 52	24,294	159	△ 3,451	21,002

ポイント⑥

■ 決算の概要（単体）

■ 貸借対照表（要旨）

科目	当期	前期
	(平成21年2月28日現在)	(平成20年2月29日現在)
(資産の部)		
流動資産	9,720	8,454
固定資産	20,675	21,537
有形固定資産	12,244	12,428
無形固定資産	359	485
投資その他の資産	8,071	8,623
資産合計	30,396	29,991
(負債の部)		
流動負債	6,123	6,127
固定負債	3,373	4,160
負債合計	9,496	10,288
(純資産の部)		
株主資本	24,191	22,625
資本金	9,022	9,022
資本剰余金	8,061	8,061
利益剰余金	7,159	5,586
自己株式	△ 52	△ 43
評価・換算差額等	△ 3,291	△ 2,922
その他有価証券評価差額金	159	529
土地再評価差額金	△ 3,451	△ 3,451
純資産合計	20,899	19,703
負債及び純資産合計	30,396	29,991

■ 損益計算書（要旨）

科目	当期	前期
	(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)	(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)
売上高	79,004	77,743
売上原価	58,199	57,427
売上総利益	20,805	20,315
管理収入等	1,177	1,143
営業総利益	21,983	21,459
販売費及び一般管理費	19,798	19,149
営業利益	2,185	2,309
営業外収益	284	277
営業外費用	64	111
経常利益	2,405	2,475
特別損失	240	391
税引前当期純利益	2,165	2,083
法人住民税	99	96
当期純利益	2,065	1,987

■ 株主資本等変動計算書 当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）

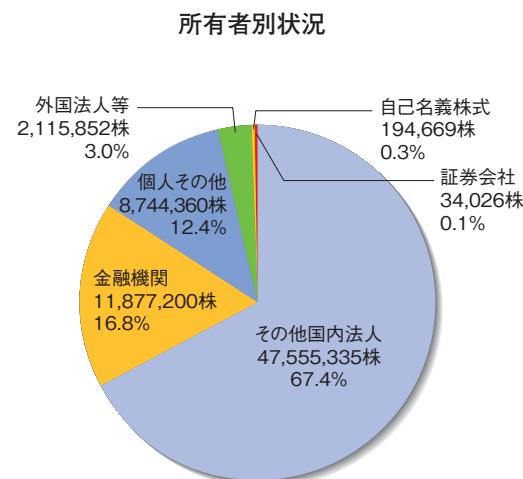
	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金		
		資本準備金	その他資本剰余金						
平成20年2月29日残高	9,022	3,014	5,046	5,586	△ 43	22,625	529	△ 3,451	19,703
事業年度中の変動額									
剰余金の配当	—	—	—	△ 492	—	△ 492	—	—	△ 492
当期純利益	—	—	—	2,065	—	2,065	—	—	△ 2,065
自己株式の取得	—	—	—	—	△ 10	△ 10	—	—	△ 10
自己株式の処分	—	—	0	—	1	2	—	—	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	△ 369	—	△ 369
事業年度中の変動額合計	—	—	0	1,573	△ 8	1,565	△ 369	—	1,195
平成21年2月28日残高	9,022	3,014	5,047	7,159	△ 52	24,191	159	△ 3,451	20,899

■ 株式の状況（平成21年2月28日現在）

発行可能株式総数 100,000,000株
 発行済株式の総数 70,521,442株
 株主数 4,483名
 大株主

株主名	持株数	持株比率
丸紅フーズインベストメント株式会社	21,166	30.0%
東武鉄道株式会社	18,575	26.3%
株式会社損害保険ジャパン	2,187	3.1%
株式会社みずほコーポレート銀行	1,868	2.6%
株式会社埼玉りそな銀行	1,776	2.5%
東武ストア取引先持株会	1,283	1.8%
モルガン・スタンレー アンドカンパニー インク	1,270	1.8%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4G）	1,068	1.5%
株式会社三菱東京UFJ銀行	815	1.1%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（中央三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティンベストメント株式会社信託口）	800	1.1%

■ 株式の分布



■ 役員（平成21年5月28日現在）

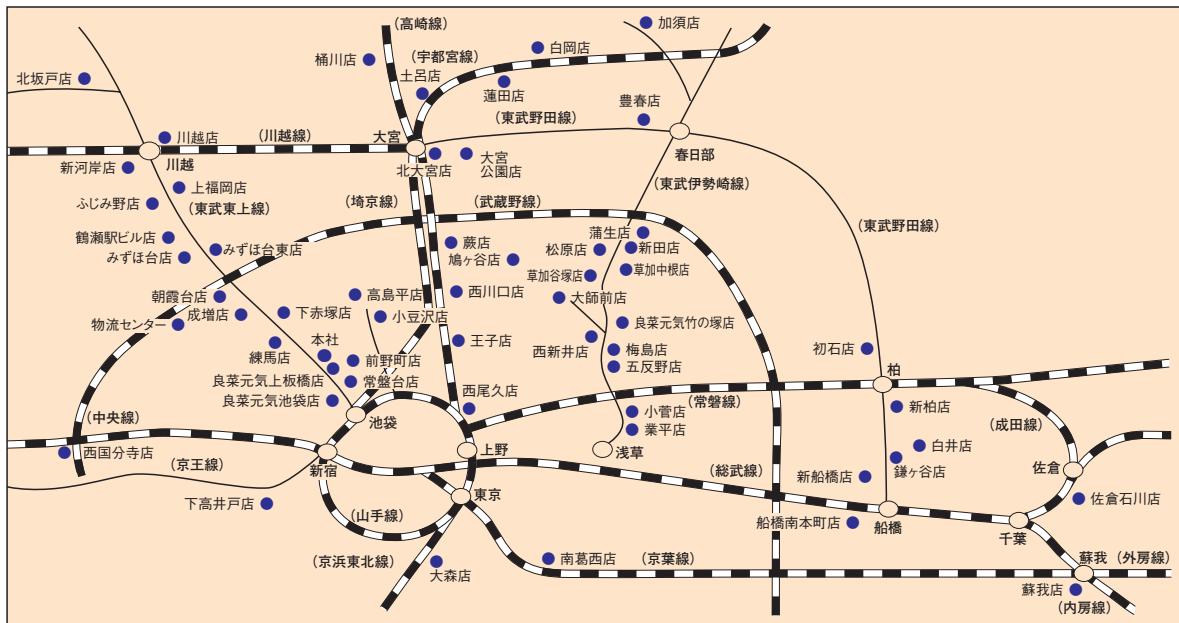
代表取締役社長	玉置 富貴雄
専務取締役	宮内 正敬
常務取締役	永井 利幸
常務取締役	杉生 繁
取締役	長岡 秀実
取締役	土金 信彦
取締役	山本 秀昭
取締役	戸口 成之
取締役	根津 嘉澄
取締役	笹岡 晃
取締役	保坂 直之
常勤監査役	丸内 武
監査役	岡田 大介
監査役	中島 直孝

■ 会社の概要 (平成21年2月28日現在)

会社名 株式会社東武ストア
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 創業 昭和34年6月1日
 設立 昭和35年12月10日
 資本金 9,022,000,000円
 店舗数 52店
 惣菜ショップ数 (良菜元気) 3店
 従業員数 746名 (男性647名、女性99名)
 上記の従業員数には、出向者42名及びパートタイマー1,750名 (1日8時間換算) は含まれておりません。

グループ会社
 株式会社東武警備サポート
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号
 事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業
 株式会社東武フーズ
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号
 事業内容 ファストフード店・インスタアベーカーリー等の運営

事業所の一覧



(注) 上記店舗の中で、五反野店は平成21年2月28日をもって閉鎖しました。

■ 株式のご案内

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
 定時株主総会 毎年5月
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。
 公告方法 その他必要がある場合は、あらかじめ公告いたします。電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html)
 株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-78-2031 (フリーダイヤル)
 (電話照会先) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の全国各支店ならびに日本証券代行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

株数	ご優待方法			
	株主ご優待券 (券面額100円の割引券)		図書カード	
	年間贈呈額	1回当たり贈呈額	年間贈呈額	1回当たり贈呈額
1,000株～1,999株	160枚	80枚	2,000円分	1,000円分
2,000株～2,999株	320枚	160枚	4,000円分	2,000円分
3,000株～3,999株	480枚	240枚	6,000円分	3,000円分
4,000株～4,999株	640枚	320枚	8,000円分	4,000円分
5,000株以上	800枚	400枚	10,000円分	5,000円分

※株主ご優待券を受領された株主様のうち図書カードとの交換をご希望の方、または、図書カードを受領された株主様のうち株主ご優待券との交換をご希望の方は、到着した未使用の株主ご優待券もしくは図書カードの全部を返送して頂ければ、当社優待基準による持株数に応じた図書カードもしくは株主ご優待券と交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社全店舗において、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額 (1枚のレシートの消費税込み金額) 1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。)

株式に関する お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出下さい。

本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。